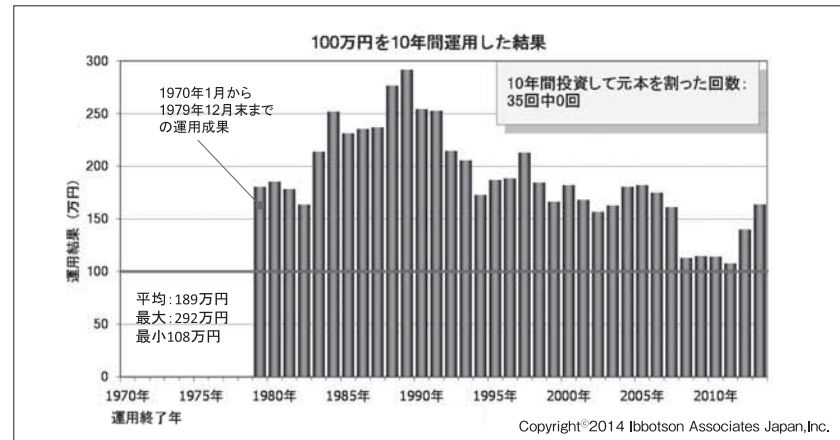
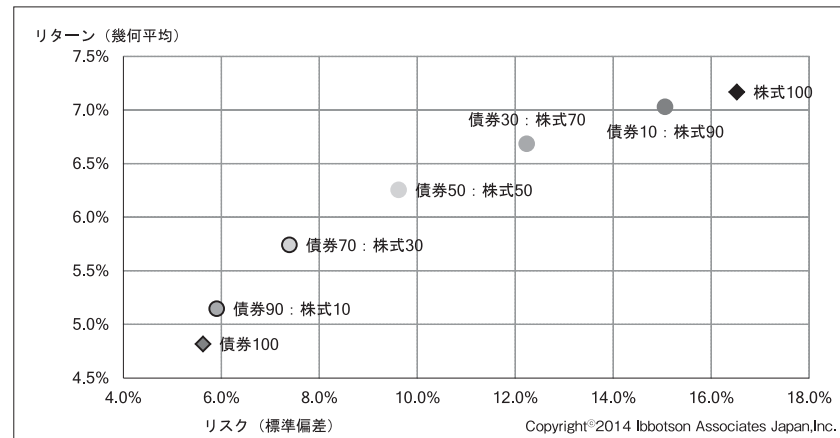


図表1 4資産分散ポートフォリオの長期投資の効果



投資比率は毎月末にリバランスしている。
 (出所) 国内株式: 東証一部時価総額加重平均収益率、外国株式: MSCIコクサイ(グロス、円ベース)、国内債券: 野村BPI総合、外国債券: 1984年12月以前はイボットソン・アソシエイツ・ジャパン外国債券ポートフォリオ(円ベース)、1985年1月以降はシティ世界国債(除く日本、円ベース)、4資産分散ポートフォリオ: 国内株式、外国株式、国内債券、外国債券の4資産に25%ずつ投資したポートフォリオ

図表2 様々な資産構成比のリスク・リターン(1970年1月~2013年12月)



国内と海外は半々に投資、株式と債券の投資比率を変えた場合のリスク・リターン水準の変化を表す。各ポートフォリオは毎月末にリバランスしている。
 (出所) 国内株式: 東証一部時価総額加重平均収益率、外国株式: MSCIコクサイ(グロス、円ベース)、国内債券: 野村BPI総合、外国債券: 1984年12月以前はイボットソン・アソシエイツ・ジャパン外国債券ポートフォリオ(円ベース)、1985年1月以降はシティ世界国債(除く日本、円ベース)

金はマイナスにならなかった(図表1)。また、10年ごとのリターンにはらつきがあるので、一定のリターンを保って繰り返し投資をすることが(特に相場が低迷している場合)追加購入を勧めること

が、お客様にとって「良いアドバイス」になる。

コアの運用部分では守りを固めるアドバイスをする人によって異なるリスク許容度を考えると、資産配分によるリスクとリターンの目安もほしい。

長期での基本4資産への投資を、一例として挙げておこう(図表2)。これは、国内と海外に半々に投資して、株式と債券の組

入れ比率を変えた場合のリスクとリターンである。

債券10%・株式90%では、リスクはほぼ15%(横軸)だ。つまり平均的なリターン7%(縦軸)に対して、最高・最低のケースでは、1年で15%の2倍=30%(2標準偏差)程度変動が起る可能性がある。債券が90%・株式が10%なら、リスクは6%弱なので、標準偏差の2倍の値動きをする場合でも、1年に12%弱である。

多くのお客様にとっては、資産が1年で3割減るといっては、相当なショックだ。だからこそ、偏った資産構成ではなく、基本に忠実な組み合わせをアドバイスしつつ追加購入を促し、「コアの運用」では守りを固める提案が重要である。

リスクの高いアセットクラスへの投資は、たとえ販売手数料が高くても、コアの運用とは別の「投資を楽しむ」お財布で行うよう勧めはどうか。

ムリをさせない顧客目標のサービ

追加購入による分散投資の効果と適切な説明方法を押さえておこう

分散投資によるリスク低減効果を解説したうえで、各アセットクラスの説明方法を解説する。

融行は監督指針の改正によって、販売員の業務上の評価について「販売手数料収入だけではなく、預かり資産の増加などの顧客基盤の拡大面についても適正に評価」するよう明記した。販売担当者は、乗換営業することなく投資信託の追加購入を獲得するよう一層努めることになる。

その際に説得力を持つのは、お客様の立場に立った提案で新たな投資信託を保有することが「より良い資産運用につながる」と納得してもらうことである。

「より良い資産運用」とはどんな運用か。お金を増やすための運用なのだから、より「増える」提案をすればよいのか。残念ながら、株式・為替その他変動し続ける市場に投資をする以上、増えるか減るかは将来のどの時点で結果を見るかによって異なるし、いつ増えるか確約することはできない。

(1) 追加購入による組合せの効果を知っておこう

「預金より少しでも増えれば」と考えて投資信託の購入に踏み切ったお客様は多いはず。それに対し、運用のプロに任せて「増やす」ことがサービスタと考えるのは、勘違いである場合が多い。

分配金だけを比べてファンドを選ぶお客様は多いかもしれないが、もし運用に潜むリスクを十分理解していたら、たとえ分配金が少なくても低リスクの投資信託を選ぶお客様もいるはずだ。

コンサルティング機能を備えた預かり資産ビジネスとは、いかにお客様のリスク許容度にマッチしたアドバイスをするかである。つまり、必要な程度にリスクを保つ手助けをいかにするかが、サービスの質を決めるのである。

適正なリスク水準維持のため長期分散投資の威力を確認

お客様のリスクを必要な水準に保つには、「分散投資」によってバランスのとれた資産構成にすればよい。あるお客様は資産のほとんどが海外のREITに偏っている、あるお客様はハイリスクな外債ファンドだけを保有している、といった状態かもしれない。それをバランスのよい運用にするよう、追加購入を勧めるのである。

値下がりリスクなしでリターンを得ることはできない。だからこそ、下がったときに「やめたい」「しなればよかった」と思わせないことが、最大のサービスである。長い目で見れば、それがお客様のためにもなるからだ。

基本的な4資産分散投資(日本と先進国の株式と債券の均等分散)でさえ、10年間保有すれば、1970年から2013年末までの間で、バブル崩壊、ITバブル崩壊、リーマン・ショックなどの暴落を乗り越えて、一度も投資資

